



令和5年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年10月28日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期第1四半期の連結業績(令和4年7月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第1四半期	880	△13.4	△71	—	△69	—	△56	—
4年6月期第1四半期	1,016	28.1	△46	—	△47	—	△79	—

(注) 包括利益 5年6月期第1四半期 △41百万円(—%) 4年6月期第1四半期 △74百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第1四半期	△11.98	—
4年6月期第1四半期	△17.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第1四半期	5,729	2,220	37.0
4年6月期	5,734	2,286	38.4

(参考) 自己資本 5年6月期第1四半期 2,118百万円 4年6月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年6月期	—	—	—	—	—
5年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年6月期の連結業績予想(令和4年7月1日~令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.8	210	85.2	200	75.8	130	△41.7	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年6月期1Q	4,722,305株	4年6月期	4,722,305株
5年6月期1Q	452株	4年6月期	452株
5年6月期1Q	4,721,853株	4年6月期1Q	4,677,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

世界経済につきましても緩やかな持ち直しが続いているものの、引き続き金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、このような状況の中、当社は風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく、環境配慮商品の販売や脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制を整えるとともに、お客様の新たなニーズに着実に応えるため、様々な課題に対応してまいりました。

また、当社は令和4(2022)年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、重点施策として掲げた①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献、の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は12億40百万円(前年同期比1億60百万円増、同14.8%増)であります。分野別の受注高は、政策コンサル1億88百万円(同12百万円減、同6.4%減)、アスベスト1億18百万円(同32百万円増、同37.5%増)、受託試験63百万円(同0百万円減、同0.6%減)、工事62百万円(同58百万円増、同1,560.0%増)、アセスメント1億53百万円(同36百万円増、同30.8%増) 農業12百万円(同1百万円増、同18.6%増) 放射能56百万円(同19百万円増、同52.6%増)、土壌・地下水2億32百万円(同27百万円減、同10.7%減)、廃棄物1億11百万円(同22百万円増、同25.3%増)、作業環境63百万円(同1百万円増、同1.8%増)、施設事業場1億13百万円(同0百万円減、同0.3%減)、環境監視54百万円(同28百万円増、同115.3%増)、出向・派遣9百万円(同0百万円増、同3.1%増)であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億80百万円(同1億36百万円減、同13.4%減)となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は29億1百万円(同7億81百万円増)であります。

損益面については、売上原価は6億57百万円(同1億81百万円減、同21.7%減)、販売費及び一般管理費は2億94百万円(同70百万円増、同31.3%増)となりました。その結果、営業損失は71百万円(前年同期は46百万円の営業損失)、経常損失は69百万円(同47百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円(同79百万円の四半期純損失)となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期(百万円)	1,240			
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,080	2,259	3,225	4,682
年間進捗率(%)	23.1	48.3	68.9	100.0
売上高 当四半期(百万円)	880			
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,016	1,799	3,740	4,748
年間進捗率(%)	21.4	37.9	78.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57億29百万円（前期末比5百万円減少）となりました。

流動資産は20億1百万円（同40百万円減少）、固定資産は37億27百万円（同35百万円増加）、繰延資産は0百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、受取手形、売掛金及び契約資産2億94百万円減少、その他流動資産1億11百万円減少、仕掛品3億11百万円増加であります。

負債は35億8百万円（同60百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金3億円増加、未払費用1億45百万円減少、買掛金72百万円減少であります。

純資産は22億20百万円（同65百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円、配当金支払23百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和4年8月12日公表の「令和4年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,770	592,377
受取手形、売掛金及び契約資産	699,402	405,274
仕掛品	606,334	917,802
貯蔵品	7,857	9,354
前払費用	64,264	63,167
その他	125,072	15,269
貸倒引当金	△3,213	△1,613
流動資産合計	2,042,488	2,001,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,107	1,200,441
機械装置及び運搬具(純額)	320,419	314,618
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産(純額)	29,033	24,601
建設仮勘定	31,390	31,485
その他(純額)	71,044	74,007
有形固定資産合計	2,840,081	2,847,241
無形固定資産		
のれん	208,400	201,888
ソフトウェア	39,346	36,469
その他	5,943	12,684
無形固定資産合計	253,691	251,041
投資その他の資産		
投資有価証券	61,798	63,340
関係会社出資金	17,159	17,117
長期貸付金	34,495	34,472
差入保証金	70,002	65,986
繰延税金資産	266,715	304,440
その他	187,122	183,517
貸倒引当金	△39,868	△39,999
投資その他の資産合計	597,425	628,876
固定資産合計	3,691,198	3,727,159
繰延資産		
創立費	75	54
開業費	445	323
繰延資産合計	520	378
資産合計	5,734,207	5,729,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,592	85,176
短期借入金	600,000	900,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	140,598	135,714
リース債務	16,159	15,739
未払金	166,895	227,884
未払費用	218,347	72,740
未払法人税等	22,408	12,735
契約負債	309,716	238,247
賞与引当金	6,538	78,324
受注損失引当金	459	—
その他	82,710	28,952
流動負債合計	1,757,425	1,831,515
固定負債		
社債	144,000	144,000
長期借入金	935,884	902,886
リース債務	16,017	14,107
退職給付に係る負債	576,296	579,073
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,298	14,327
その他	—	18,349
固定負債合計	1,690,578	1,676,826
負債合計	3,448,004	3,508,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	505,863	425,688
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,195,502	2,115,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	675
為替換算調整勘定	2,606	2,906
その他の包括利益累計額合計	4,199	3,582
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	58,360	73,777
純資産合計	2,286,203	2,220,828
負債純資産合計	5,734,207	5,729,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1,016,757	880,368
売上原価	839,062	657,121
売上総利益	177,694	223,247
販売費及び一般管理費	224,428	294,716
営業損失(△)	△46,734	△71,469
営業外収益		
受取利息	161	197
受取配当金	100	181
受取手数料	411	1,516
受取保険金	—	2,121
その他	1,453	1,800
営業外収益合計	2,125	5,817
営業外費用		
支払利息	1,986	3,196
持分法による投資損失	184	93
その他	560	488
営業外費用合計	2,732	3,777
経常損失(△)	△47,340	△69,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,340	△69,429
法人税、住民税及び事業税	6,288	9,301
法人税等調整額	23,568	△37,361
法人税等合計	29,856	△28,059
四半期純損失(△)	△77,197	△41,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,728	15,196
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,925	△56,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純損失(△)	△77,197	△41,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	△935
為替換算調整勘定	374	488
持分法適用会社に対する持分相当額	207	51
その他の包括利益合計	2,468	△396
四半期包括利益	△74,728	△41,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,640	△57,182
非支配株主に係る四半期包括利益	2,911	15,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	201,556	439,722	188,632	614,987
アスベスト	86,457	54,742	118,910	207,709
受託試験	64,208	68,434	63,829	78,170
工事	3,768	3,686	62,549	350,562
アセスメント	117,571	665,430	153,800	779,261
農業	10,498	24,161	12,455	38,481
放射能	36,763	54,618	56,117	106,825
土壌・地下水	260,576	304,294	232,622	156,537
廃棄物	88,827	193,588	111,329	209,865
作業環境	62,221	28,888	63,335	39,617
施設事業場	114,179	149,512	113,882	162,912
環境監視	25,113	132,148	54,063	156,378
出向・派遣	9,098	802	9,380	—
合計	1,080,841	2,120,029	1,240,908	2,901,307
官公庁	375,677	852,966	327,966	926,432
民間	705,164	1,267,062	912,941	1,974,875

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	—	—	1,702	0.2
アスベスト	51,264	5.0	91,885	10.4
受託試験	43,416	4.3	34,920	4.0
工事	422,412	41.6	278,533	31.6
アセスメント	96,068	9.5	42,215	4.8
農業	3,280	0.3	3,872	0.4
放射能	5,056	0.5	4,585	0.5
土壌・地下水	189,213	18.6	211,501	24.0
廃棄物	54,174	5.3	66,438	7.6
作業環境	56,257	5.5	57,130	6.5
施設事業場	81,636	8.0	65,788	7.5
環境監視	5,581	0.6	12,414	1.4
出向・派遣	8,396	0.8	9,380	1.1
合計	1,016,757	100.0	880,368	100.0
官公庁	81,146	8.0	93,322	10.6
民間	935,610	92.0	787,046	89.4

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。